



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日

上場取引所 東 名

上場会社名 トランコム株式会社
 コード番号 9058 URL <https://www.trancom.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 恒川 穰

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画グループ・
 管理グループ 担当 (氏名) 中澤 圭亮 TEL (052)939-2011

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	151,111	6.6	6,733	13.3	6,651	12.6	4,328	19.5
2018年3月期	141,728	6.3	5,944	4.6	5,909	6.6	3,622	△2.3

(注) 包括利益 2019年3月期 4,158百万円 (9.3%) 2018年3月期 3,804百万円 (6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	443.86	442.72	13.5	13.2	4.5
2018年3月期	373.02	371.99	12.6	12.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 20百万円 2018年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	52,957	34,180	64.2	3,474.40
2018年3月期	48,077	30,349	62.8	3,110.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,991百万円 2018年3月期 30,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,592	△2,567	△564	13,675
2018年3月期	4,678	△1,418	△1,287	10,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00	800	22.0	2.8
2019年3月期	—	44.00	—	48.00	92.00	905	20.7	2.8
2020年3月期(予想)	—	49.00	—	49.00	98.00		20.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,690	4.6	3,080	3.2	3,050	2.4	2,010	0.4	205.45
通期	158,850	5.1	7,270	8.0	7,200	8.2	4,750	9.7	485.52

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	10,324,150株	2018年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	2019年3月期	540,725株	2018年3月期	612,982株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,752,293株	2018年3月期	9,710,716株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を控除しております。なお、2019年3月31日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する自己株式はそれぞれ39,700株及び24,710株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

物流業界では、トラックドライバーの高齢化、慢性的な人手不足が深刻化しております。また、貨物の小口化に伴い配送効率が悪化するなど、事業環境は引続き厳しい状況が続いております。

一方で、ネット市場の拡大や単身世代の増加に伴い消費者のニーズがますます多種多様化し、物を運ぶ作業から新たな価値を提供するサービスへと変化してきております。

このような状況の中、当期におきましては、更なる事業拡大に向け営業力の強化を事業方針とし、お客様の真のニーズを的確に把握し、物流全体最適の視点での提案・実行を推進いたしました。また、先進的なICTを事業に取り込み、各事業の高度化に向けた取り組みを進めました。

これらの結果、当社グループの当期の連結業績は以下のとおりです。

トランコムグループの連結業績

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	141,728	151,111	9,382	6.6
営業利益	5,944	6,733	788	13.3
経常利益	5,909	6,651	742	12.6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,622	4,328	706	19.5

事業セグメント別の業績

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	47,162	51,118	3,955	8.4
	営業利益	2,865	3,033	167	5.9
物流情報サービス 事業	売上高	78,036	83,750	5,714	7.3
	営業利益	3,108	3,312	203	6.6
インダストリアル サポート事業	売上高	8,221	7,687	△533	△6.5
	営業利益	83	141	58	70.0
その他	売上高	9,872	9,906	33	0.3
	営業利益	89	388	299	334.8
連結消去	売上高	△1,563	△1,350	213	—
	営業利益	△201	△141	59	—
連結合計	売上高	141,728	151,111	9,382	6.6
	営業利益	5,944	6,733	788	13.3

(ロジスティクスマネジメント事業)

売上高は、新規業務の稼働や既存拠点の物量増に加え、受託料金の適正化を推進したことにより、前期比8.4%増の51,118百万円となりました。

営業利益は、前期稼働事業所及び既存拠点の収益性の改善により、前期比5.9%増の3,033百万円となりました。

(物流情報サービス事業)

売上高は、上期は空車不足により成約件数確保に苦戦しましたが、下期にかけて緩和されたため、成約件数が増加したこと、また、トラックドライバー不足の影響等により、運賃単価が上昇したことから、前期比7.3%増の83,750百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い、前期比6.6%増の3,312百万円となりました。

(インダストリアルサポート事業)

売上高は、国内既存顧客の減産に加え、一部の国内拠点と海外拠点の業務終了の影響により、前期比6.5%減の7,687百万円となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、収益性の改善により、前期比70.0%増の141百万円となりました。

(その他)

売上高は、海外の物流業務が通期安定稼働したことにより、前期比0.3%増の9,906百万円となりました。

営業利益は、前期にかかった安定化のための費用がなくなったことに加え、部品物流の幹線輸送の伸長により、前期比334.8%増の388百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が3,417百万円、受取手形及び売掛金が取引の増加に伴い802百万円、それぞれ増加したことなどにより、4,305百万円増加し37,669百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が減価償却などにより294百万円減少した一方、有形固定資産が取得などにより248百万円、投資その他の資産が投資有価証券の取得などにより620百万円、それぞれ増加したことにより、574百万円増加し15,287百万円となりました。これらにより資産合計は、4,880百万円増加し52,957百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が取引の増加に伴い566百万円、未払法人税等が458百万円、それぞれ増加したことなどにより、1,075百万円増加し16,245百万円となりました。

固定負債は、支払いによりリース債務が151百万円減少したことなどにより、26百万円減少し2,531百万円となりました。これらにより負債合計は、1,048百万円増加し18,776百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が3,485百万円増加したことなどにより、3,831百万円増加し34,180百万円となり、自己資本比率は64.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,417百万円増加し、13,675百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,525百万円、減価償却費1,772百万円などの資金の増加と、売上債権の増加額1,081百万円、法人税等の支払額1,827百万円などの資金の減少等により、結果として、6,592百万円の収入（前年同期 4,678百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,512百万円、無形固定資産の取得による支出480百万円、投資有価証券の取得による支出502百万円などの資金の減少等により、結果として、2,567百万円の支出（前年同期 1,418百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入553百万円の資金の増加と、配当金の支払額842百万円などの資金の減少等により、結果として、564百万円の支出（前年同期 1,287百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	55.9	58.2	61.1	62.8	64.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	132.1	151.9	125.1	148.7	120.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	71.8	65.9	28.0	29.7	18.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	32.8	38.8	46.9	41.3	64.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2020年3月期におきましては、中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」のもと、営業力強化を進め、事業拡大を続けてまいります。

2020年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

トランコムグループの連結業績予想

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	151,111	158,850	7,738	5.1
営業利益	6,733	7,270	536	8.0
経常利益	6,651	7,200	548	8.2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,328	4,750	421	9.7

事業セグメント別の業績予想

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	51,118	52,200	1,081	2.1
	営業利益	3,033	3,350	316	10.4
物流情報サービス 事業	売上高	83,750	90,000	6,249	7.5
	営業利益	3,312	3,390	77	2.4
インダストリアル サポート事業	売上高	7,687	7,360	△327	△4.3
	営業利益	141	220	78	55.4
その他	売上高	9,906	10,590	683	6.9
	営業利益	388	350	△38	△9.9
連結消去	売上高	△1,350	△1,300	50	—
	営業利益	△141	△40	101	—
連結合計	売上高	151,111	158,850	7,738	5.1
	営業利益	6,733	7,270	536	8.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、前期に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金92円（中間配当44円、期末配当48円）を予定しております。次期の配当につきましても、当期に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金98円（中間配当49円、期末配当49円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,258	13,675
受取手形及び売掛金	19,286	20,089
電子記録債権	2,949	3,186
商品	13	19
仕掛品	17	1
貯蔵品	18	23
前払費用	544	565
その他	275	108
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,363	37,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,676	7,867
減価償却累計額	△4,193	△4,446
建物及び構築物 (純額)	3,483	3,420
機械装置及び運搬具	4,654	5,227
減価償却累計額	△3,517	△3,973
機械装置及び運搬具 (純額)	1,136	1,254
土地	2,701	2,701
リース資産	2,280	2,284
減価償却累計額	△1,241	△1,371
リース資産 (純額)	1,039	912
建設仮勘定	12	232
その他	1,014	1,147
減価償却累計額	△698	△731
その他 (純額)	316	416
有形固定資産合計	8,688	8,937
無形固定資産		
のれん	482	367
ソフトウェア	1,658	1,348
ソフトウェア仮勘定	17	251
顧客関連資産	556	457
その他	169	165
無形固定資産合計	2,885	2,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301	1,632
繰延税金資産	522	654
差入保証金	1,184	1,332
その他	153	162
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,139	3,759
固定資産合計	14,713	15,287
資産合計	48,077	52,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,326	10,893
リース債務	232	246
未払金	528	407
未払費用	1,587	1,582
未払法人税等	932	1,390
未払消費税等	469	588
賞与引当金	560	598
役員賞与引当金	26	—
その他	506	537
流動負債合計	15,170	16,245
固定負債		
リース債務	1,153	1,002
繰延税金負債	139	114
再評価に係る繰延税金負債	11	11
株式給付引当金	169	209
役員株式給付引当金	148	200
退職給付に係る負債	106	100
資産除去債務	452	526
その他	376	366
固定負債合計	2,557	2,531
負債合計	17,727	18,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,220	1,652
利益剰余金	28,765	32,251
自己株式	△1,053	△961
株主資本合計	30,012	34,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	113
土地再評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	△24	△169
退職給付に係る調整累計額	8	△1
その他の包括利益累計額合計	198	△30
新株予約権	111	104
非支配株主持分	26	84
純資産合計	30,349	34,180
負債純資産合計	48,077	52,957

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	141,728	151,111
売上原価	133,251	141,743
売上総利益	8,477	9,368
販売費及び一般管理費	2,532	2,635
営業利益	5,944	6,733
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	20
為替差益	10	1
持分法による投資利益	0	20
保険配当金	6	10
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	15	—
その他	37	42
営業外収益合計	86	95
営業外費用		
支払利息	113	102
固定資産除却損	—	30
その他	9	43
営業外費用合計	122	176
経常利益	5,909	6,651
特別利益		
固定資産売却益	13	—
関係会社清算益	13	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
固定資産廃棄損	55	—
減損損失	—	126
支払補償費	183	—
その他	40	—
特別損失合計	279	126
税金等調整前当期純利益	5,656	6,525
法人税、住民税及び事業税	1,946	2,247
法人税等調整額	76	△110
法人税等合計	2,023	2,136
当期純利益	3,633	4,388
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,622	4,328
非支配株主に帰属する当期純利益	11	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△74
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	60	△144
退職給付に係る調整額	△7	△10
その他の包括利益合計	170	△229
包括利益	3,804	4,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,790	4,099
非支配株主に係る包括利益	13	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,291	25,914	△1,015	27,269
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する当期純利益			3,622		3,622
連結子会社株式の取得による持分の増減		△115			△115
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		44		18	63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△70	2,851	△38	2,742
当期末残高	1,080	1,220	28,765	△1,053	30,012

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71	26	△82	15	31	111	178	27,591
当期変動額								
剰余金の配当								△770
親会社株主に帰属する当期純利益								3,622
連結子会社株式の取得による持分の増減								△115
自己株式の取得								△56
自己株式の処分								63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△0	57	△7	167	—	△152	15
当期変動額合計	117	△0	57	△7	167	—	△152	2,757
当期末残高	188	26	△24	8	198	111	26	30,349

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,220	28,765	△1,053	30,012
当期変動額					
剰余金の配当			△842		△842
親会社株主に帰属する当期純利益			4,328		4,328
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		432		128	560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	432	3,485	92	4,009
当期末残高	1,080	1,652	32,251	△961	34,022

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	188	26	△24	8	198	111	26	30,349
当期変動額								
剰余金の配当								△842
親会社株主に帰属する当期純利益								4,328
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	—	△144	△10	△229	△7	58	△178
当期変動額合計	△74	—	△144	△10	△229	△7	58	3,831
当期末残高	113	26	△169	△1	△30	104	84	34,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,656	6,525
減価償却費	1,667	1,772
のれん償却額	184	57
減損損失	—	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△26
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	35	39
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	81	51
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△309	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△21
受取利息及び受取配当金	△16	△20
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△20
支払利息	113	102
固定資産除却損	—	30
固定資産廃棄損	55	—
支払補償費	183	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,457	△1,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	212	595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105	119
その他	479	213
小計	6,830	8,502
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	△113	△102
支払補償費の支払額	△183	—
法人税等の支払額	△1,872	△1,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,678	6,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△931	△1,512
有形固定資産の売却による収入	19	6
無形固定資産の取得による支出	△443	△480
投資有価証券の取得による支出	△0	△502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	—
その他	△70	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,418	△2,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△5
自己株式の取得による支出	△56	△36
自己株式の処分による収入	63	553
配当金の支払額	△770	△842
リース債務の返済による支出	△243	△233
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△280	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△564
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,008	3,417
現金及び現金同等物の期首残高	8,249	10,258
現金及び現金同等物の期末残高	10,258	13,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ロジスティクスマネジメント事業」、「物流情報サービス事業」及び「インダストリアルサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託業務及び物流センターの運營業務を行っております。「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング(求貨求車)業務及び幹線輸送業務を行っております。「インダストリアルサポート事業」は生産請負業務及び人材派遣業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,160	77,944	7,915	133,021	8,707	141,728	—	141,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	91	305	398	1,164	1,563	△1,563	—
計	47,162	78,036	8,221	133,419	9,872	143,292	△1,563	141,728
セグメント利益	2,865	3,108	83	6,057	89	6,146	△201	5,944
セグメント資産	21,561	17,505	1,719	40,786	5,019	45,806	2,270	48,077
その他の項目								
減価償却費	1,183	194	18	1,395	145	1,541	126	1,667
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	184	184
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	839	429	1	1,270	273	1,544	△13	1,531

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△201百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、のれんの償却額△184百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額2,270百万円には、セグメント間取引消去△1,227百万円、全社資産3,498百万円が含まれております。

5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,116	83,673	7,648	142,438	8,673	151,111	—	151,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	77	38	117	1,232	1,350	△1,350	—
計	51,118	83,750	7,687	142,555	9,906	152,462	△1,350	151,111
セグメント利益	3,033	3,312	141	6,487	388	6,875	△141	6,733
セグメント資産	23,197	20,279	1,791	45,268	4,981	50,250	2,707	52,957
その他の項目								
減価償却費	1,231	230	17	1,479	167	1,647	124	1,772
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	57	57
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,307	405	60	1,774	61	1,835	105	1,941

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。
2. セグメント利益の調整額△141百万円には、セグメント間取引消去△84百万円、のれんの償却額△57百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額2,707百万円には、セグメント間取引消去△931百万円、全社資産3,638百万円が含まれております。
5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、繰延税金資産、のれん及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,110.99円	3,474.40円
1株当たり当期純利益	373.02円	443.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	371.99円	442.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,622	4,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,622	4,328
期中平均株式数(株)	9,710,716	9,752,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,796	25,116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度55,100株、当連結会計年度64,410株)。また、「1株当たり当期利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度44,776株、当連結会計年度52,794株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。